

大田区立しいのき園

令和2年度事業計画

1. 運営方針

- ①利用者さんが施設の主人公になり、自己実現の場となる施設
- ②生き生きと過ごし、働く喜びを実感できる施設
- ③地域の中で働く、明るく楽しい施設

2. 職員等配置計画

職員 14 名 非常勤職員 3 名 嘱託医 2 名 合計 19 名

3. 今年度の重点目標

法人重点推進事項		(1)質の高い支援（虐待防止、権利擁護） (3)活力ある組織・経営基盤づくり (5)既存事業の機能強化	取組時期
1	利用者ニーズに合わせた社会資源の利用促進、関係機関との連携強化	内容 相談支援・グループホーム・地域包括・行政との連携を強化し、多様なニーズに対する支援およびサービス利用の促進	通年
法人重点推進事項		(1)質の高い支援（虐待防止、権利擁護） (5)既存事業の機能強化	
2	自主生産品の生産活動において、新たな展開により利用者工賃の向上	内容 生産活動と販売機会の拡充に向けた取り組み 自主生産品の新商品開発 作業工程の精査・見直し	通年
法人重点推進事項		(1)質の高い支援（虐待防止、権利擁護） (2)福祉人材の確保・育成・定着	
3	職員の専門性向上による権利擁護・虐待防止の推進	内容 事例検討会の実施 OJT 推進 内部研修の定期開催 外部研修の計画的受講	通年
法人重点推進事項		(3)活力ある組織・経営基盤づくり (4)地域公益活動の推進	
4	地域貢献と社会参加の取組み	内容 地域イベントへの参加・協力による地域交流機会の拡充 施設開放および物品貸出し ボランティア、実習生の積極的な受入れ	通年

4. 利用者受入・工賃計画 (4月1日現在)

在籍者	55名	新規利用者	3名	定員	60名
年間開所日数	245日	利用率目標 (在籍)	86% (昨年度比3%アップ)		
目標平均工賃	28,500円		前年度上期平均工賃		27,782円

5. 年間行事計画 (詳細別紙)

4月	入所式	10月	第40回糶谷文化センターまつり しょうがい者の日のつどい
5月	グループ外出	11月	宿泊訓練 糶谷地区一斉防災訓練
6月	グループ外出	12月	糶谷小学校による施設見学会 忘年会 (お楽しみ会)
7月	法人職員全体研修	1月	成人・新年を祝う会
8月	「福祉のまち糶谷」第8回夏のおまつり	2月	
9月		3月	

6. 権利擁護・虐待防止の取り組み

*平成31年3月の「障害者虐待防止特別委員会答申書」に基づく取り組み

「虐待防止に向けた体制づくりと組織の取り組み・仕組み等の活性化」

	実施項目	具体的取組
1	虐待防止 権利擁護	「徹底した現場主義の事例検討を軸とした（寄り添う）伴走型支援で自立型権利擁護へ転換を推進する」 * 「法人サービス利用者の権利擁護規程」「社会福祉法人大田幸陽会サービス提供ガイドライン」等を踏まえた支援 * 「虐待防止対応要綱」に基づく法人および事業所虐待防止・人権委員会の取り組みの推進
2	苦情解決	「苦情解決制度に関する要綱」に基づいて適切に対応
3	個人情報保護	「個人情報保護規程」および「特定個人情報規程」に基づいて適切に対応

7. 人材確保・育成とサービスの質向上の取り組み・研修計画(*事業所計画)

*平成31年3月の「障害者虐待防止特別委員会答申書」に基づく取り組み

「専門性に基づく支援のスーパーバイザー育成」

	実施項目	具体的取組
1	OJT・職場内研修	OJTチェックシートによる業務習得確認 人権権利擁護・虐待防止に関する研修実施 事例検討の推進
2	外部研修	東社協キャリアパス対応生涯研修課程への計画的参加 職員希望を踏まえた外部研修への受講促進

3	自己研鑽支援	資格取得奨励金制度の周知 資格取得に関する対策講座等の情報提供および関連図書の貸出し等
---	--------	--

8. 地域公益活動の推進

	実施項目	具体的内容
1	地域まつり	「福祉のまち糶谷」第8回夏のおまつり 第40回糶谷文化センターまつり
2	地域貢献	施設開放

9. 地域・関係機関連携

	実施項目	具体的内容
1	地域交流・連携	糶谷小学校による施設見学・作業体験
2	福祉人材受入	地域ボランティア、相談援助実習、介護等体験、保育士実習
3	広報活動等	園だより、ホームページ更新、自主生産品パンフレット

10. 法令遵守に関する取り組み

*平成31年3月の「障害者虐待防止特別委員会答申書」に基づく取り組み

「経験職員等の多様な人材を活かしあう事業所づくり」

	実施項目	具体的取組
1	法令遵守	法令遵守推進に関する関係法令・条例・法人諸規程等に基づき適切に対応 新入職職員への内部研修実施
2	「働きやすい職場」づくり	「TOKYO 働きやすい福祉の職場宣言」の継続した取り組み推進及び、「働き方改革」に対応した法人の取り組みとの連携

11. 危機管理計画

	実施項目	具体的取組
1	事業継続	事業継続（BCP）に関する事項の整備
2	防災関連	定期防災訓練・福祉避難所開設検討会および訓練 地域防災訓練に参加
3	緊急時対応	「緊急時対応マニュアル」により対応

12. その他

令和元年度受審の第三者評価により、以下の点を課題として改善に取り組む。

*将来を見据えて本人が必要な選択肢を利用できるよう、家族の理解を促進していく。

→利用者家族の高齢化を踏まえた各種サービスの情報提供等、利用者本人の利益に資する選択を支援していくために、家族に対するアプローチを継続していく。

*自分たちの出来ていることを認める。

→一人ひとりの特性に応じて選択できる多様な作業・活動メニューの設定、商品開発における

創意工夫など。

*利用者の状態像の変化を前提として、今後の作業・活動のあり方を検討していく。

→利用者の高齢化やそれに伴う身体状況の変化など長期的な視点に立って、利用者の将来像をイメージし、作業や活動内容を検討する。

別紙添付 令和2年度年間計画